

# ロシア 2021

## ～経済と地政学から今後の行方を占う

2021年11月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/index.php?page=article&storyid=710>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。（文責：JOI）



### ロシア経済の現状と今後の見通し

千葉 大介  
国際協力銀行  
前モスクワ首席駐在員



#### ロシア経済の現状

2020年のロシア経済は、コロナ禍に伴う経済活動の制限や需要減退を受け、マイナス3.0%と低迷したが、2021年は経済活動の回復に伴い4%台の成長が見込まれている。2020年のマイナス幅は相対的に小幅にとどまり、コロナ禍の景気への悪影響は総じて限定的といえる。その要因としては、2020年春に導入されたロックダウンなどの経済活動の制限が、世論の強い反発により比較的短期間で解除され、その後も部分的なロックダウン（外出制限はなし）にとどまったということがあげられる。さらに、中小サービス業のシェアが小さいという産業構造が幸いしたことも指摘できよう。

足元ではインフレ圧力が高まっており、2021年10月には対前年同月比8.1%となった。これに対して中銀は同月に政策金利を0.75%ポイント引き上げ、7.50%とした。

なお、ワクチン接種率は徐々に伸びつつあるとはいえ、ワクチンそのものに対する国民の忌避が強く、約4割にとどまっている。

#### 原油価格の動向と今後のロシア経済

ロシア経済の今後については、原油価格の動向、米国の対露制裁を中心とする米露関係、およびエネルギー・トランジションの3つの視点から考えるのが有益と思われる。

まず、原油価格については、輸出の約5割と連邦財

政の歳入の約4割を石油・天然ガスが占めることから、その変動による影響を受けやすい経済構造となっている。ロシア経済は、2014年以降、クリミア半島の編入に対する制裁措置の導入で低迷を余儀なくされているが、低迷のより根本的な原因として同年後半からの原油価格の落ち込みを指摘したい。

足元の原油価格は80ドル/バレルと上昇基調で推移しており、マクロバランスが好転していることは明るい材料である。

#### 米露関係

次に、米露関係について見ると、米国は対中および対露敵視政策を維持、ロシアは中露関係の深化を志向というのが基調といえよう。2021年1月に発足した米国バイデン政権は、トランプ前政権の外交方針を継続し、QUAD（米・日・豪・印）、Aukus（米・英・豪）など同盟国との連携強化による対中牽制を推進している。米国は対中包囲網へのロシアの参加を期待しているものの、ロシアとしては、米国への対抗や中国経済への期待から、中露関係の拡大・深化を選択せざるを得ない。ロシアが対中包囲網へ参加する可能性は低いと考えられる。

このように米露間では緊張関係が基調となっているが、そうしたなかでも2021年6月のジュネーブでの米露首脳会談は転機になったとの印象を、個人的には強くもっている。首脳会談に先立つ3～4月にウクライナにおいて緊張関係が高まったが、私見を述べると、

それ以降、バイデン政権としてはロシアを国際政治上の重要なプレイヤーとして再認識したものと思われ、直接的な軍事衝突の回避など、何らかの合意が成立したのではないかと推察される。

首脳会談での何らかの合意を示唆すると思われることとして、ロシアとドイツ間のノルドストリーム2パイプライン建設プロジェクトに対する米国の制裁措置があげられる。同パイプラインについては、国防権限法2020に制裁条項が盛り込まれ、同法2021において制裁対象を拡大する修正がなされたが、2021年8月に発表された制裁措置は、個人7名および船舶16隻の資産凍結という局所的なものにとどまった。

## エネルギー・トランジション

資源国として、エネルギー・トランジションもロシア経済の今後を左右する大きな要因である。ロシアは2016年にパリ協定に署名したが、2019年9月ようやく批准に至った。2020年11月に温室効果ガス排出量の国別削減目標を提出し、2030年までに1990年比で30%削減するとした。さらに、2021年10月にプーチン大統領が2060年までにカーボン・ニュートラルを達成する方針を表明し、翌11月にその実現に向け「ロシア社会経済発展戦略」が政府承認されている。

今後の成長分野とされる水素生産について、2020年10月に「2024年までの水素エネルギー開発に係る行動計画」が政府承認され、水素輸出について主導的地位の確立が目指されている。低炭素由来の水素生産パイロット・テストサイト建設や原子力発電による水素生産パイロット・プロジェクトなど、ガスプロムおよびロスアトムによる2023～24年を期限とするパイロット・プロジェクトが予定されているほか、ドイツ、日本などを相手国とする水素生産・販売に関する2国間協力の提案を準備することなどが盛り込まれている。

2021年8月には、同計画を踏まえ、2050年までの中長期目標や戦略的イニシアティブなどを定めた「水素経済発展コンセプト」が政府承認された。同コンセプトでは、水素経済について3段階の発展段階を設定し、2021～24年を第1段階、2025～35年を第2段階、2036～50年を第3段階とし、それぞれの生産目標を第1段階が20万トン、第2段階が200万トン（楽観的な目標は1200万トン）、第3段階は1500万トン（楽観的な目標は5000万トン）と定めている。さらに、北西部、東部および北極圏の3つの水素生産地域クラスターの創設を盛り込んでいる。北西部クラスターは、EU向け輸出を念頭に、輸出指向製品のカーボン・フッ

トプリントの削減を、東部クラスターはアジア向け輸出を目的に、輸送セクターやエネルギーセクターにおける水素インフラの整備を、北極圏クラスターは、ロシア北極圏向け低炭素電力供給システムの創設や、水素または水素混合エネルギーの輸出を、それぞれ主眼としている。今後3年間の投資計画を90億ルーブルと見込んでいる。

エネルギー・トランジションのリスク要因としては、第一に、ロシアの水素生産が天然ガス由来の水素となる点である。原料の主軸を天然ガスに、使用電力はガス火力、原子力、水力を想定している。これに対して主要販売先のEUでは、2020年7月のEU水素戦略において、再生可能エネルギー由来のいわゆるグリーン水素が優先されており、化石燃料由来のグレー水素やブルー水素は2030年までの移行的な役割にとどめられている。ロシアはグリーン水素に固執すべきでないとしているが、グレー水素やブルー水素をEUがどこまで許容するかは、ロシアにとって死活問題といえる。

リスク要因の第二は、EUによる炭素国境調整措置（CBAM：Carbon Border Adjustment Mechanism）導入の行方である。CBAMの下でEUの輸入品にCO<sub>2</sub>排出量に応じた関税が課されることになれば、ロシアの対EU輸出は甚大な影響を被ることになる。

## 今後の展望

原油価格の回復に支えられ、ロシア経済はマクロバランスが好転し、財政収支も改善している。米露関係は緊張が続いているとはいえ、ジュネーブ会談以降、緊張の深刻化が生じるといったケースは観察されていない。当面、現状の急変は考えにくく、米露関係の悪化や対露制裁措置の厳格化といった下振れリスクは、足元で後退しているといえよう。

エネルギー・トランジションでは、水素生産といった新産業による成長の牽引に、期待が高まっている。ただし、天然ガス由来の水素を主要輸出先であるEUがどこまで許容するか、また、EUによる炭素国境調整措置の導入がどのような影響を及ぼすかといった点に、留意が必要である。

西谷 公明  
N&Rアソシエイツ代表  
ロシア・トヨタ元社長



### 変わるロシア

2020年9月に続き、本年もロシア有識者へのオンライン・インタビューを行った。その結果を踏まえ、ロシアの行方について、問題意識と仮説を論じてみたい。

プーチン大統領は、1999年末に当時のエリツィン大統領から政権の禅譲を受けて以来、最高指導者として君臨し続けているが、2018年7月以降は支持率の低下と不支持率の高止まりが顕著となっている。独立系世論調査機関レバダセンターによると、2021年10月の支持率は67%、不支持率は33%となっている。また、政治および経済のそれぞれについて、抗議行動が起こり得ると思うか、あるいは抗議行動に参加したいかとの質問に対しては、抗議行動が起こり得るとする回答率が上昇基調で推移する一方、参加したいとの回答率は下落基調にあり、国民の間では高まる不満を抱えつつも示威行動は控えている様子が見えてくる。

レバダセンター所長のGudkov氏は、そうした政治・社会の現状について、この7～8年で実質所得は11～13%減少したが、弾圧を恐れて国民の不満は表に出にくいと分析している。人気ブロガーの逮捕、SNSの監視、抗議活動に対する弾圧、罰金、逮捕、独立メディアの“外国エージェント”指定、反体制活動家の国外追放または収監を目の当たりにし、国民は抗議活動をした気持ちを抑えている。ロシアのパブリック空間はさながら“焼け落ちた廃屋”のごとく、プロパガンダと情報管理の産物となっていると評している。

2020年7月、憲法改正案を巡る国民投票が行われ、77.9%の賛成で成立。改正案には大統領経験者の立候補制限の緩和が盛り込まれており、プーチン大統領は2036年まで続投できることになった。パリ在住のロシアウォッチャーであるStanovaya氏は、だからといって、プーチン大統領が現行の任期である2024年以降も続投するとは限らないとしつつ、憲法改正に持ち込むことで、後継者探しの動きを抑え込み、レイムダック化の回避に成功したと指摘している。

近年、弾圧の強化で政権維持を図っていることは、ロシアが法の支配に基づく市民社会としての土台が固

まっていない未成熟社会であることを示すものであり、その脆さと危うさが露呈していると言わざるを得ない。

### 今後のロシアに関する3つの仮説と “変わらないロシア”シナリオ

ロシアが法の支配に基づく市民社会としての土台を欠いた未成熟社会であるという問題意識からは、今後の行方について、次の3つの仮説が導き出されよう。すなわち、“変わらないロシア”シナリオ、中国に吞まれていく“後退”シナリオ、独自の発展を遂げていく“機会”シナリオである。

第一の“変わらないロシア”シナリオについて、高等経済学院（モスクワ）のMedvedev氏は、ロシアは帝国崩壊のプロセスにあり、これが今も続いているとする。帝国の体制は、イワンから始まってピュートル、スターリンに由来する中央集権国家である。そこでは垂直型の統治が行われ、下には上に依存しきった多数の住民が存在するが、このレジームが破壊されきっていない。プーチンは、民主化の後戻りを手助けし、帝国へ逆戻りするプロセスに偶然、登場したにすぎないと言い切っている。

2000年代初めにプーチンは、所得税について13%のフラットタックス税制を採用したほか、原油・ガスの輸出関税および採掘税を導入した。これらの税制改革で連邦政府の財源確保を図り、資源輸出レント（超過利潤）に依拠した行政による中央集権国家体制を確立した。それから20年後の現在では、財政において歳入の40%が原油・天然ガスおよび関連商品で、経済活動の50～70%が国家セクターである。また、就業構造を見ると、多くが公務員、国営企業社員、公的機関職員となっている。

カーネギー・モスクワセンターのKolesnikov氏は、人々は変化を求めているとはいえ、変化が事態のさらなる悪化をもたらすのではないかとのセンチメントが妥協を生んでいるとする。歴史的に、ロシアは上からの変化によって動かされてきたが、エリートたちは変化を望んでいないとして、“変わらないロシア”シナリ



オの立場をとっている。中央集権国家体制を支える欧州へのガス輸出の長期見通しについて、スコルコボ・エネルギーセンター所長のGayda氏は、2030年までは欧州のニーズに大きな変化はないと見られ、ガस्पロムとしては長期契約の締結で輸出量を維持したい意向としている。

## 中国に吞まれていく“後退”シナリオ

第二の“後退”シナリオについては、まず、ロシアの地政学の視点について指摘したい。ロシアが西にヨーロッパ、東にアジアをにらみながら、ユーラシアという大きな地平を北から構想している北方の境域国家であるという点である。ロシアは強大化する中国との対比において生きる道を問われている。

ロシアの相手国別貿易構造は、2014年のクリミア併合を契機とする西側諸国からの経済制裁措置により、EUから東アジアへシフトしている。国際政治学者Lukjanov氏は、2020年秋のオンライン・インタビューで、ユーラシアにおける中国との関係が、世界におけるロシアの地位を決めるという点で最も重要になっていると指摘していた。この1年の中露関係について、極東研究所の中国専門家Maslov氏は、軍事面で技術研究や共同活動が進展し、経済面ではすでに次元を超えた最重要パートナーとなり、ロシア極東と中国との関係も停滞から拡大に転じたとしている。さらに、ロシアの世論が反中から親中ムードへ変わっていると分析している。

対中貿易構造は、鉱物燃料を輸出する一方で、機械・電子機器を輸入するという、垂直型に急速に移行している。カーネギー・モスクワセンターの中央アジア専門家Gabuev氏は、経済規模および技術力の両面で、中国がロシアに対して行使できる影響力のほうが、ロシアが中国に対して行使できる影響力を凌ぎつつあり、中国は優位の範囲をさらに拡大させるとして、ロシアの“後退”シナリオの可能性を述べている。そして、その“後退”シナリオが現実化しないとしたら、その要因になり得るのは、ロシアと西側諸国との関係回復、あるいはロシア自身の構造改革と経済発展であろうが、プーチンの下では何も変わらないとしている。

## 独自の発展を遂げる“機会”シナリオ

第三の“機会”シナリオについて、気候変動問題はEUと共有できるテーマであることから、真剣に取り組むことでEUとの関係回復を図るきっかけをつかむ可能

性があるといえよう。Gayda氏は、ロシアは領土の65%がツンドラで、温暖化に伴うツンドラ融解によるインフラ被害は、甚大なものになることが予想されており、プーチンも気候変動問題への取り組みに真剣になりつつあるとしている。一方、エネルギー経済専門家Belova氏は、ロシアのエネルギー産業の持続可能性について、EUによる炭素税導入のリスクを指摘している。

欧州との関係について、ロシア国際問題評議会事務局長Kortunov氏は、ドイツ政界の世代交代も進んでおり、メルケル首相時代のドイツとの特別な関係も終焉を迎えるとするならば、カーボン・ニュートラルの進展も相まって、ロシアの重要度はますます低下するとし、ロシアとしては特別な関係をこれ以上失わないための努力が求められると主張している。

最後に、Medvedev氏の、ロシアが外に対して石油・ガスだけでなく、“信じられる恐怖”を輸出しているという指摘に言及したい。毒殺、殺害、ローカル紛争といった脅威を信じさせる（実際には踏み込まない）という、怖い火遊びである。

ロシアの行方に関する仮説は、以下のようにまとめられる。ロシアの政治・社会システムは中央集権国家のDNAを受け継いでおり、“資源レント”資本主義ともいべき体制が当面、存続するという“変わらないロシア”が基本シナリオだと考えられる。ただし、その場合には、低成長の長期化で独裁の正当性を主張できない分、反政府活動への弾圧が強化されることに注意を要する。また、中国に吞まれるシナリオや、それとは反対に独自の発展を遂げるシナリオも考えられる。今後ロシアが、産業社会の脱炭素化の潮流に乗じてエネルギー産業の革新に成功する場合には、発展のきっかけをつかむことも期待されよう。

なお後日、聴講者から、「そもそもロシアで世論調査など可能か？」という質問があった。世論調査機関には政府系と独立系の二つがあって、レバダセンターは独立系。調査メソッドを踏まえて、全国ベースのサンプリングと個別インタビューを行っており、手法としても信用できる。

また、ロシアと言え、とかく色眼鏡で見られがちだが、実際にZOOMを使って外国と結び、自由にオープンなオピニオン交換がなんらの支障なくできることは、お隣の中国とは異なって、現代ロシアの“開かれた”ある意味ユニークな一面ではないかと思う。

---

# パネルディスカッション

## パネリスト

・千葉 大介、西谷 公明

## モデレーター

・一条 智行（海外投融資情報財団 常務理事 兼 事業企画部長）

---

**一条** 2021年6月のジュネーブでの米露首脳会談において、何らかの合意があったのではないかとのことだが、その詳細を説明いただきたい。

千葉 最初に、何らかの合意があったというのは、あくまでも個人的な仮説であることを、あらためてお断りしておきたい。そのうえで合意が成立した背景として、第一に、シリア問題に代表されるように、米国がロシアを無視し得ない存在と見なさざるを得なくなったということがあると思われる。2011年に紛争が勃発したシリアでは、2015年9月にロシア軍の介入によりイスラム国が一扫された。ロシアは期間49年の契約で2カ所の基地をシリアから借りており、中東でのプレゼンスを高めつつある。

第二に、米国は対中関係に注力せざるを得なくなり、対ロシア関係にエネルギーを割くことができなくなっていることだ。

西谷 「外交は内政の反映である」ということを指摘したい。ロシア経済の低成長が続く状況下では、対外的にナショナリズムを強化することで求心力を得る必要がある。反米はロシア外交のエンジンである。米露間の合意といってもレッドラインを確認したということであって、関係が良好になったということでは決してない。

米国は内政と対中関係に集中したいのである。ロシアと米国の力関係はすでに明らかであり、バイデン大統領はプーチン大統領のプライドを尊重するかたちで、最悪の事態を回避したということと思われる。

**一条** 日露関係について言及いただきたい。

西谷 元駐日ロシア大使パノフ氏は、この1年間、日露関係には何も起きなかったし、当面は何も変わらないだろうと指摘している。ロシアの政治エリートの間では、日本との関係改善は不要、現状のままでよいとの空気が広がっている。

カーネギー・モスクワセンター所長のTrenin氏は、各国にとって米中対立が最も重要なファクターになっ

ており、かつての米ソ対立と異なりブロック化を伴っていることを憂慮していると述べている。日本としては、ロシアが中国サイドに、日本が米国サイドにといった形でグローバルな対立に引き込まれないようにすることが重要であろう。

カーボン・ニュートラルへの動きや水素産業では、日系企業がロシアの産業構造の転換にかかわっていく余地があろう。

千葉 政治と経済を分離すべきであろう。政治面は、動きがないというのが実情だろう。米露関係の変化がない限り、日露関係も変化し得ない。一方、経済面ではロシアは、エネルギー部門や農業、医療などのポテンシャルが大きく、日露双方に利益のある関係性を築くことができよう。

**一条** 中央アジアやアフガニスタンに対するロシアの立ち位置をどのように見ているか。

千葉 ロシアはアフガニスタン国内に対しては静観というスタンスをとっている。周辺の中東アジア諸国については、米軍の駐留希望を拒否している。

西谷 タリバンの動きが中央アジア国内の不満分子の蜂起を誘うことを強く警戒している。アフガニスタンはロシアへの最大のヘロイン輸出国である。

**一条** コロナウィルス感染拡大の影響が限定的なものにとどまっている理由は何か。

千葉 印象として、ロシア国民はコロナウィルス感染への恐怖が小さいように見受けられる。また、日本と比べ中小企業が少ないことも、影響を受けにくい要因であろう。

西谷 産業構造上、飲食や旅行業が相対的に小さく直撃を受ける部分が少ないため、全体としてのGDPの落ち込みが小さいのではないかと。

